

2022年度事業計画書

公益財団法人日中友好会館

2022年3月4日

目次

| | 頁 |
|---------------------|-------------|
| 〔Ⅰ〕 公益目的事業 | |
| (公1) 青少年交流・教育交流事業 | ：総合交流部 3 |
| (公2) 寄宿舍施設の運営 | ：留学生事業部 5 |
| (公3) 中国語及び日本語教育 | ：日中学院 6 |
| (公4) 文化事業 | ：文化事業部 12 |
| (公5) 植林・植樹事業 | ：総合交流部 14 |
| 〔Ⅱ〕 収益事業 | |
| オフィスビル賃貸事業及びホテル運営業務 | ：資産管理部 17 |
| 〔Ⅲ〕 会員相互扶助事業 | ：日中友好後楽会 19 |
| 〔Ⅳ〕 法人会計部門 | 20 |
| (1) 総務 | 20 |
| (2) 財務 | 20 |
| (3) 広報 | 20 |

〔I〕公益目的事業

（公1）青少年交流・教育交流事業： 総合交流部

対日理解促進交流プログラム JENESYS2022

日本政府は令和4年度予算にて、対日理解促進交流プログラム JENESYS2022 を実施予定。会館は中国等との間で JENESYS2022 を実施するため日本国政府から約1億6千万円の拠出を受ける予定。

対外発信力を有し将来を担う人材を招聘又はオンライン交流を通じ、政治、経済、社会、文化、歴史、外交政策等に関する対日理解の促進を図るとともに、親日派・知日派を発掘し、日本の外交姿勢や魅力等について被招聘者自ら積極的に発信してもらうことで対外発信を強化し、日本の外交基盤を拡充することを目指す。

1. 中国からの招聘、オンライン交流事業

2021年度は、長引く新型コロナウイルスの影響により、計画していたすべての招聘事業が実施できず、オンライン交流を中心とした事業展開となった。2022年度は、JENESYS2022の拠出金1億32百万円と前年度に拠出された JENESYS2021 の拠出金残額とあわせて約2億49百万円で年間410名の招聘（事前学習としてのオンラインによるプレ・プログラムを含む）とともに年4回の単独オンライン交流及びフォローアップ事業を実施する。

2022年度も新型コロナウイルスの影響が続くことが想定されることから、4月から9月までの半年間は、プレ・プログラムを含むオンライン交流の実施を中心とし、招聘事業は10月以降の計画とする。

2022年は、日中国交正常化50周年という節目の年であり、年間を通し、未来志向、交流成果の発信を重点に事業を実施する。

（1）招聘事業

| | 案件 | 中国側実施機関 | JENESYS2022 人数 | プレ・プログラム回数 |
|---|----------------------|----------|-------------------|------------|
| 1 | 中国高校生短期招聘 | 教育部 | 130 | 5 |
| 2 | 香港・澳門高校生短期招聘 | 香港・澳門教育局 | 60 | 3 |
| 3 | 中国大学生短期招聘 | 中日友好協会 | 60 | 1 |
| 4 | 中国青年短期招聘（公務員・農村青年幹部） | 中日友好協会 | 40 | 2 |
| 5 | 第二十五回 中国教育関係者代表団 | 中日友好協会 | 40 | 1 |

| | | | | |
|---|-----------------|----------|-----|----|
| 6 | 中国青年メディア関係者代表団 | 国務院新聞弁公室 | 40 | 1 |
| 7 | 中国社会科学院青年研究者代表団 | 中国社会科学院 | 40 | 2 |
| 計 | | | 410 | 15 |

いずれの事業も、滞在中に、対日理解促進を目的とした日本の政治、経済、社会、歴史、文化、外交政策等の聴講、教育・研究機関、先端・伝統産業、文化遺産、地方自治体等の訪問・視察、訪問先での関係者等との意見交換や交流や伝統芸能などの体験をプログラムに組み込み、報告会やSNS等を利用した日本の魅力等についての情報発信を促す。

また、コロナ禍下の事業継続、対日理解の更なる深化、恒常的ネットワークの構築を図るため、招聘に先立ち、事前学習としてオンラインによるプレ・プログラムを実施する。このうち、中国大学生短期招聘事業（※上記3）のプレ・プログラムでは、日中国交正常化50周年の機運を高めるイベントとして、日中大学生がさまざまなテーマのもとに作品を作成、オンライン上で発表・交流する「オンライン文化祭」を実施する。

（2）オンライン交流事業

招聘を前提としないオンライン交流。日中の大学生、研究者、メディア等を対象とし、それぞれテーマを設けて意見交換を行う。

年間4件 中国側参加合計60名程度

（3）フォローアップ事業

過去のJENESYS事業参加者を対象とし、フォローアップ事業を実施する。

このほか、モンゴルを対象とし、JENESYS2022として青少年の招聘、オンライン交流及びフォローアップを実施する。なお、本件は外務省から推薦を受けた他の団体に委託して実施する。

(公2) 寄宿舍施設の運営： 留学生事業部

会館には留学生・研究員の単身者受入事業用施設として「後楽寮」と「後楽寮研修棟」があり、「後楽寮」には203室、「後楽寮研修棟」(後楽ガーデンホテルの2階・3階)には34室の個室がある。本年度、後楽寮は1985年の開設以来37年が経過するが、引き続き寮施設の維持管理と円滑な運営を行う。

(1) 入居率の回復と向上

新型コロナウイルス感染拡大の影響は大きく、約一年間にわたり入国制限が続いたため留学生が入国することができなかった。結果、入居率は下がり続け2021年度の年間平均入居率は35.7%と後楽寮開設以来最低となった。新型コロナウイルスの影響は本年度も続くと思われるが、国費派遣の留学生をはじめ、私費留学生の入寮をより一層推進し、寮生の獲得・入居率の回復に努める。

(2) 寮生委員会(寮生代表による自治組織)への協力

第47期寮生委員会が選出され、1年間(2021年12月～2022年11月)の活動を開始。新型コロナウイルス感染拡大のため、寮生委員会としての活動自体は縮小傾向にあり、寮内活動も思うようには出来てはいないが、寮生委員会に協力しながら寮の安全な生活環境整備と確保に努める。また新型コロナウイルスの影響はあるが、今年は日中国交正常化50周年であり、9月には記念の国慶節祝賀会が開催できるように最大限の協力を行う。

(3) 留学生の生活環境改善

寮生の意見を確認しながらできる限りの環境改善を進める。また後楽寮施設の維持に必要な不可欠な改修工事を行う。

(4) 後楽会(中国)の発展

後楽寮生のOB組織である「後楽会(中国)友好联谊会」は本年11月で設立11周年を迎える。新型コロナウイルス感染拡大のため活動できなかった期間が2年となるため、本年度は活動が再開できるように、联谊会側と協議をしながら会の運営を補佐する。新型コロナウイルスの影響が続いて中国との往来ができなければオンラインの活用なども検討。

(公3) 中国語及び日本語教育： 日中学院

2021年度は前年度に引き続き新型コロナウイルスの断続的な感染拡大につき、厳しい学校運営となった。特に日本語科においては入学が決定した学生も在留許可は下りたもののビザの発給が停止され、現在に至るまで来日できないでいる。また、別科の授業は引き続き複合やオンライン授業も含めて感染防止に努めながら進めているが受講生の人数は残念ながら低迷を余儀なくされている。2022年度もウィズコロナでの運営を続けていくことになるだろうが、そういった中でも少しでも学生数の確保、留学生の招致に努力していきたいと考えている。

2022年度は広告宣伝の抜本的刷新、ホームページの大幅改定、校内のネット環境の改善などの取り組み、オンライン授業の拡充、関東圏以外からの学生募集、文化授業の拡充による新しい学生層の開発に努めていきたいと考えている。また、多くの企業間に広がる、中国を製造拠点としてでなく、巨大市場としての取り組みに転換する動きに貢献するために委託授業の拡大にも努めていく考えである。

本科は学生確保が依然として厳しい状況が続いているが、2021年度は希望する学生の大学編入が首尾よくいき、引き続き若い学生たちの将来の方向に対しできる限りのサポートをしていき、入学者数増加に努める。

また、学院内の催しや短期留学などこの2年間は実行できていないが、縮小開催となっているものの、状況が改善すれば実施する方向で検討したい。

日本語科は2021年度の新たに進学科を創設し現在学生の募集を進めているが、さらに10月入学の枠も最大限に利用し学生の募集を強化していきたい。

今年は日中国交正常化50周年にあたり、公益に資する事業として、中国理解のための講演会、公開講座、特別文化授業などを開催したい。図書の充実、広報に努め、日中の相互理解の増進に寄与する。

専門課程

1. 中国語本科（専門課程, 2年制）

中国語本科研究科（専門課程, 1年制）

- ・現在、卒業生の一部が卒業後の進路として、大学2・3年への編入を選択している。
- ・学生確保のために学生募集（営業）の範囲を広げ広告宣伝も強化して学生募集活動に注力する。
- ・学生のレベル向上のために、中国語検定、HSKを活用し、レベル測定を行う。
- ・本科の一部の授業を他講座学生に対しオープン授業とする。
- ・勤労学生への学費減免措置を継続実施する。

(1) 学生数

| 学則 | | 2022 年度予想 | | 2021 年度実績 | | 2020 年度実績 | |
|------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|----|
| クラス | 定員 | クラス | 予想数 | クラス | 実績 | クラス | 実績 |
| 1年：2 | 40 | 1 | 11 | 1 | 11 | 1 | 14 |
| 2年：2 | 40 | 1 | 8 | 1 | 10 | 1 | 10 |
| 研究：1 | 20 | 1 | 3 | 1 | 4 | 1 | 3 |
| 合計 | 100 | 3 | 22 | 3 | 25 | 3 | 27 |

(2) 諸活動

- ① 入学式 4月5日 本科・日本語科合同入学式
- ② 都内見学 4月28日 日本語科生との交流を通して相互理解を促進(予定)
- ③ 合宿 5月24、25日 本科・日本語科合同合宿(予定)
- ④ 進路懇談会 1回予定就職セミナー、卒業生との懇談会(予定)
- ⑤ 進路相談面接 2回予定 卒業予定者を中心に個人面接方式による進路指導
- ⑥ 朗読大会 7月5日 1年生を対象に発音学習と第1学期の総まとめ会
- ⑦ 本科公開講座 8月、11月、1月に本科入学希望者のために実施(計3回)
- ⑧ 定期試験 各学期に期末試験を実施、1年生は中間試験も実施
- ⑨ 短期研修 6月27日～7月31日(予定) 2年生が中国人民大学において5週間の中国語研修に参加
- ⑩ 文化祭 10月29日 本科、日本語科を中心に学習成果を発表
- ⑪ 補習 1月 1年生の成績不良の学生に対して実施
- ⑫ 合同弁論大会 2月7日 本科、日本語科合同により学習成果を発表し相互理解を促進
- ⑬ 卒業式 3月15日 本科、日本語科合同卒業式
- ⑭ 入学試験 11月の推薦入試を皮切りに年度内に5回実施

2. 日本語科(専門課程, 2年制, 1.5年制)

エージェント等との協定等による学生募集も軌道に乗り始めた。2017年10月以降、新コース10月クラスが開講し、定着した。新クラスの増設が留学生にとって来日の機会を広げ、日本語学習者の増大に一層の貢献をしている。また、2022年4月より新コース進学科を開講する。

(1) 学生数

()内はクラス数

| | 定員 | 2022年度 予想 | 2021年度 実績 | 2020年度 実績 |
|------------|---------|--------------|--------------|--------------|
| 1年 | 40 (2) | 11 (1) | 0 (0) | 0 (0) |
| 2年 | 40 (2) | 1 (0) | 1 (0) | 17 (1) |
| 3年 | * | 13 (1) | 10 (1) | - |
| 10月生 1年 | 20 (1) | 10 (1) | 0 (0) | 14 (1) |
| 10月生 2年 | 20 (1) | 1 (1) | 11 (1) | 6 (1) |
| 進学科 | 20 (1) | 10 (1) | * | * |
| 合計 | 140 (7) | 46 (4) | 22 (2) | 37 (3) |

*新型コロナウイルス禍のため学習ができなかった留学生に対して、ビザの有効期間が1年延長されたことにより3年生を設けることができた。

(2) 諸活動

- | | | |
|-----------|------------|------------------------------|
| ① 入学式 | 4月5日 | 本科・日本語科合同入学式 |
| ② 新入生歓迎会 | 4月 | 上級生による新入生歓迎 |
| ③ 都内見学 | 4月28日 | 本科2年、研究科と合同(予定) |
| ④ 合宿 | 5月24、25日 | 本科・日本語科合同合宿(予定) |
| ⑤ 健康診断 | 5月27日 | 来日後の健康状況調査及び進学準備 |
| ⑥ 昼食会 | 6月1日 | 別科生との交流(予定) |
| ⑦ 進学説明会 | 6月24日 | 先輩を招き経験を聞く。 |
| ⑧ 定期試験 | 7月、11月、12月 | に実施(計3回) |
| ⑨ 個人面接 | | 担任講師が進路、生活、学習について面談(計3回) |
| ⑩ ホームステイ | 7月16、17日 | 日本人宅への宿泊:日本への理解を深める。 (予定) |
| ⑪ 10月生入学式 | 10月1日 | 10月入学生を迎える |
| ⑫ 文化祭 | 10月29日 | 学習成果を発表 |
| ⑬ バスハイキング | 11月 | 校友会会員と共に近郊のバス旅行(予定) |
| ⑭ 国会見学 | 1月18日 | 2年生対象 |
| ⑮ 合同弁論大会 | 2月7日 | 本科、日本語科合同による学習成果発表 |
| ⑯ 卒業式 | 3月15日 | 本科、日本語科合同卒業式 |

付帯教育

別科として社会人を対象に常時約70の講座が開設され、400名近い受講生が学んでいる。

(1) 4月期のクラス構成

| | 基礎課程 | | | 応用課程 | | | | 研究課程 | | | | | |
|----|------|----|----|------|----|----|----|------|----|----|-----|----|----|
| | 週1 | 週2 | 週3 | 総合 | 会話 | 作文 | 聴解 | 総合 | 会話 | 作文 | HSK | 講読 | 通訳 |
| 早朝 | | 5 | | | 1 | | | | 1 | | | | |
| 午前 | | 3 | | 4 | 2 | | | | | 1 | | | |
| 午後 | | | | 2 | 2 | | 3 | | 1 | | | 3 | 1 |
| 夜間 | 5 | 3 | | 2 | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | | 1 |
| 土曜 | 7 | | | 2 | 1 | | | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 |

上記に含まれない講座

- ①特別講座
- ②春・夏集中講座、一日集中講座
- ③作文添削通信講座
- ④委託講座

(2) 諸活動

- ①1日学習会
- ②朗読大会 10月1日
- ③公開講座 21回
- ④留学生との交流会（予定）
- ⑤短期留学 9月18～25日 天津外国語大学において実施予定
- ⑥その他

教職員運営会議・各委員会活動

教職員運営会議:教職員による運営会議及び専任専従会議を毎月1回開催し、各委員会、教職員からの提案、活動報告について検討を加え、決議する。

各委員会活動:5つの委員会を設置し、活動を行う。主なものは以下の通り。

(1) 教学委員会

専任講師により構成される。

月1回の会議を経て教学関係の活動を管理、実施する。

2022年度の主な活動項目は次の通り。

- ①講師の教育レベル向上を目的とした研究会の開催

- ②各講座コースデザインの研究。特に別科において2019年4月から基礎課程の教科書「学漢語」の全面改訂作業に入っている。今期中には最終版を完成し出版にこぎつける予定。
- ③IT利用の受講生サポート教育の研究。
新型コロナウイルス感染防止のため、オンライン授業のハード及びソフト面の環境を整備する。
- ④全国高等学校中国語教育研究会への協力。
- ⑤講演会開催を予定する。
- ⑥その他

(2) 学務(事務局)

日常の業務処理を円滑に行うため、事務局会議を毎週1回開催する。

2022年度は、以下の事項について重点的に取り組む予定。

- ①受講生受付業務向上の充実
- ②通信教育、委託講座の運営
- ③奨学金の充実、活用
- ④人件費適正化の研究
- ⑤学院報の発行
- ⑥図書館業務の充実
- ⑦全国専修学校振興協会、東専各会員としての活動
- ⑧日本語教育振興協会会員としての活動
- ⑨全国専門学校、各種学校日本語教育協会会員としての活動
- ⑩講座案内の充実
- ⑪後楽寮との交流（文化祭への招待）
- ⑫その他

(3) 広報宣伝委員会

2022年度は以下の活動を実施する予定。

- ①進学ガイド誌への掲載
- ②講座案内の充実
- ③全国の高校あてに案内書送付
- ④ホームページの更新
- ⑤駅看板広告
- ⑥高等学校の中国語担当教師への案内送付
- ⑦中国語学会会員への学院報、講座案内の送付
- ⑧日本語科学生募集のため中国国内の留学生仲介機関との交流
- ⑨その他

(4) 校友会活動

2022年度は以下の活動を実施する予定。

講演会

- (ア) 留学生とのバスハイク（予定）
- (イ) 中国旅行（予定）
- (ウ) 総会(6月)
- (エ) 教育研究所活動
- (オ) その他

(公4) 文化事業： 文化事業部

2022年度は、年度をまたぐ催事（下記1）のほか、新たに主催催事3件を実施（下記2～4）する。2022年は日中国交正常化50周年、2023年は日中平和友好条約締結45周年という節目の年にあたることから、各催事の企画にあたっては可能な限りにおいて日本と中国の文化の融合を意識した。なお、主催展以外の期間には他団体へ美術館を貸し出すことにより、美術館の有効活用を図りつつ、優れた文化の紹介、日中両国の相互理解促進に努める。

1. 主催展 日中国交正常化50周年記念展 Part I

「～四季礼賛～ 故宮+IKEBANA」

主催：（公財）日中友好会館、故宮博物院、（一財）池坊華道会

会期：2022年3月1日（火）～4月17日（日）

会場：日中友好会館美術館

故宮博物院特別提供による「故宮」の四季にフォーカスした写真およそ80点とショートムービー、華道家元池坊プロデュースの華道男子グループ“IKENOBOYS”による新感覚の作品を含む「いけばな」およそ15点を併せて展示し、日本と中国の伝統美の融合を演出する。

なお、故宮の写真については、長崎孔子廟中国歴代博物館にて巡回展示（会期：2022年4月27日（水）～10月5日（水））を行う。

2. 主催展 日中国交正常化50周年記念展 Part II

「北京国際アートビエンナーレ作品展（仮称）」

主催：（公財）日中友好会館、中国美術家協会

会期：2022年6月10日（金）～8月14日（日）

会場：日中友好会館美術館

2003年～2019年開催の北京国際アートビエンナーレ出展作品から、中国人アーティストの作品およそ50点を厳選。油彩画から彫刻、インスタレーションからビデオアートまで幅広いジャンルの中国現代アートを紹介する。各作品の制作年と時代背景をリンクさせることによって、中国の社会変遷とともに作品の魅力を多角的に掘り下げる。

3. 主催展 日中国交正常化50周年記念展 Part III

「～百花齊放～ 清代木版年画+UKIYO-E（仮称）」

主催：（公財）日中友好会館、中国美術館

協力：（公社）川崎・砂子の里資料館

会期：2022年9月23日（金）～11月20日（日）

会場：日中友好会館美術館

日本が世界に誇る「浮世絵」25点（会期中盤に全点展示替え／全50点紹介）と、清代に発展し日本の浮世絵にも影響を与えたとされる「清代木版年画」25点を厳選。日中友好会館でこそ実現できる、日本と中国の文化の融合、浮世絵と清代木版年画が一堂に会する貴重な展覧会を目指す。

4. 主催展 日中平和友好条約締結45周年記念展 Part I

「飛ぶ鳥の眼に映った大陸～中国空撮写真展～（仮称）」

主催：（公財）日中友好会館、星球研究所

会期：2023年1月10日（火）～2月26日（日）

会場：日中友好会館美術館

ヘリとドローンによる、中国の自然や都市景観、人々の生活の空撮写真およそ50点を厳選し、普段見慣れた風景を新しい視点で展示。静（写真）と動（体感）が融合した新感覚の写真展にアレンジし、若年層の来館を促す。また、展覧会期終了後、展覧会場に展示しきれない作品を含めてSNS上でオンライン展覧会を開催。オフライン・オンラインそれぞれの利点を最大限活用した展覧会の実現を目指す。

(公5) 植林・植樹事業： 総合交流部

日中植林・植樹国際連帯事業

日本政府は、平成27年(2015年)度補正予算により、日中植林・植樹国際連帯事業を実施することを決定。本事業は、日本へ飛来し得る黄砂等の中国の環境問題への対処、青少年等の交流を通じた環境意識の啓発と対日理解の一層の促進、砂漠化防止等への貢献を図ることで、中国との関係改善の流れを一層力強いものにするるとともに、国際社会の課題に対処することを通じて、「戦略的互惠関係」の強化につなげていくことを目的としている。本事業では(1)中国における植林事業、(2)日本国内での植樹と併せて行う日中両国の青少年等の交流事業、(3)第三国での植林・植樹事業の3つの事業を行う。

(1) 中国における植林事業

① 助成事業

日本のNGO等民間団体や日本の地方自治体からの申請を受けて審査し助成を決定。中国国内の砂漠化防止や水害防止、その他環境保全に資する植林事業に助成する。助成を受けた団体等は会館の助成実施規程に従い、中国国内の団体等と協力して当該事業を実施する。助成対象には現地での植林活動への日本からの参加者の派遣を含む。

2022年度事業として、公募を行い15件程度の採択、助成を目標とする。

また、2021年度中に終了した令和2年度(2020年度)助成事業のうち抽出した事業を対象に、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、技術者を派遣して事後調査を行う。

② 会館が主体となり実施する植林事業

外務省と連携して中国側の協力を得ながら植林を実施。日中両国政府間での調整を経て、外務省からの計画の通知を受け、会館が中国国家林業・草原局等と協力し、実施する。現地での植林活動への日本からの参加者の派遣を含む。

2022年度事業として、2件程度の事業開始を目標とする。

また会館は、2021年度中に終了した事業2件について、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、技術者を派遣して事後調査を行う。

(2) 日本国内での植樹と併せて行う日中両国の青少年等の交流事業(日中両国以外の第三国及び地域の出身者の参加を含む)

2022年度は、年間915名(中国760名、第三国・地域155名)の招聘、日本青少年250名の中国への派遣、及び環境・防災をテーマとしたオンライン交流を実施する。少なくとも年度当初は新型コロナウイルスの影響が続くことが想定されることから、4月から9月までの半年間は、オンライン交流の実施を中心とし、招聘・派遣事業は10月以降の計画

とする。

【中国からの招聘事業】

| | 案件 | 中国側実施機関 | 人数 |
|---|-----------------|------------------|-----|
| 1 | 中国高校生短期招聘 | 中国教育部 | 240 |
| 2 | 中国大学生短期招聘 | 中日友好協会 | 60 |
| 3 | 中国大学生短期招聘 | 上海交通大学 | 100 |
| 4 | 中国青年短期招聘 | 中華全国青年連合会 | 60 |
| 5 | 中国青年短期招聘 | 中国宋慶齡基金会 | 60 |
| 6 | 中国青年短期招聘（戦略的招聘） | 在中国日本国大使館等の調整による | 240 |
| | | 計 | 760 |

訪日プログラムには、植樹活動、環境(防災を含む)の啓発プログラム、高校・大学訪問、企業視察等を組み込む。

なお、事業の一部は、企画競争等により他団体に委託して実施予定。

【日本青少年の派遣事業】

①日中国交正常化 50 周年記念派遣事業（仮称）

地方間交流の一環として、日本の大学生が中国の友好交流都市を訪問し、環境・防災に関する活動、植樹活動、現地の大学生との交流等を行う。

年間 1 回（5 自治体を対象 計 250 名）

【オンライン交流】

①中国大学生オンライン交流（地方間交流）

日本の地方自治体と友好交流提携を結ぶ中国の各地方の大学生を対象としたオンライン交流。地方自治体による中国の友好交流都市との友好関係や環境・防災に関する取り組みの説明、環境・防災に関する交流、日中大学生交流等を通し、中国大学生の環境・防災意識の啓発、対日理解の促進及び友好交流都市間の更なる交流の促進を図る。

年間 5 回（5 自治体を対象 中国大学生計 100 名）

②日中国交正常化 50 周年記念行事（仮称）

環境問題をテーマに、日中関係・環境分野の有識者等による基調講演、パネリストと日中大学生代表による座談会をオンラインにより実施。日中共通の課題である環境問題について日中大学生がともに考える機会とする。日中大学生合わせて 100 名以上の参加規模で実施。

(3) 第三国での植林・植樹事業

①助成事業

日本のNGO等民間団体や日本の地方自治体からの申請を受けて審査し助成を決定。助成を受けた団体は会館の助成実施規程に従い、第三国の団体等と協力して当該事業を実施する。主に東南アジアを対象とし、対象国の環境の保全に資する植林事業に助成する。現地での植林活動への日本からの参加者の派遣を含む。

2022年度事業として、公募を行い10件程度の採択、助成を目標とする。

また、2021年度中に終了した令和2年度(2020年度)助成事業のうち抽出した事業を対象に、新型コロナウイルスの感染状況を注視しつつ、技術者を派遣して事後調査を行う。

②会館が主体となり実施する植林・植樹事業

会館が主体となり実施する植林・植樹事業は、外務省及び国内関係団体と連携して、第三国の協力を得ながら植林・植樹や環境・防災啓発プログラム等を実施。現地での植樹活動への日本からの参加者の派遣を含む。外務省及び現地政府との調整を経て、外務省からの計画の通知を受け実施する。2022年度事業として、2件程度の事業開始を目標とする。

①、②いずれの事業においても、事業案件決定後、会館又は外務省から中国側関係機関に当該植林・植樹計画を通知し、日中双方が共同で事業を実施する場合には、会館は、助成団体又は国内関係団体と連携し、中国側と必要な調整を行う。

〔Ⅱ〕 収益事業

オフィスビル賃貸事業及びホテル運営業務：資産管理部

(1) ビル賃貸業務

新型コロナウイルス禍の長期化が周辺地域の空室率の上昇や賃料単価の下落等、不動産市況の悪化を招いている状況。

2021年1月から館内テナントの退去事例が相次いでおり、部分的に入居が実現したものの、2022年1月末現在で3フロア相当の空室が埋め切れていない。

2022年度の市況は依然、楽観視できないが、早期の空室解消に向けて努力し、収益改善を目指す。

【賃貸料収入の推移】

| 年度 | 金額（千円） |
|--------------|---------|
| 2020年度実績 | 643,209 |
| 2021年度見込み（A） | 516,385 |
| 2022年度予算（B） | 536,242 |
| 差異（B）－（A） | +19,857 |

(2) ホテル宿泊施設（後楽ガーデンホテル）

現状でコロナ禍が終息しておらず、見通しの困難な状況であるため、売上を2021年度同等の150,000千円と見込んでいる。

既に始まっている3回目のワクチン接種や経口治療薬の普及により、感染拡大が原因となる社会的制約が大幅に軽減され、行政によるGoToトラベル等の需要喚起策や、東京ドーム・武道館等のイベント施設での観客制限の全面解除等に期待を寄せており、大きく上振れする事を期待している。

【ホテル室料収益の推移】

| 年度 | 金額（千円） |
|--------------|---------|
| 2020年度実績 | 57,819 |
| 2021年度見込み（A） | 150,038 |
| 2022年度予算（B） | 150,000 |
| 差異（B）－（A） | －38 |

(3) 設備更新

収支の悪化が顕著となる中、2022年度も設備投資計画を大幅に絞り込む。

法令対応と主に修繕対応を行う予算枠のみを残し、積極的な設備投資は控える事とする一方、今後の設備更新の計画を立てるため、特に劣化の著しい部分の調査を実施する。

その中で、項目として取り上げる工事は次の通り。

- ① 後楽国際ビルディング／2階テナント事務室加湿改修工事（予算 1,000 万円、施工予定 5 月）

現状空調設備に加湿機能がなく法令違反となっているため、加湿機能を追加する。

- ② 後楽国際ビルディング／テナント間仕切り工事（予算 300 万円、施工予定 5 月）

1フロア単位では大きすぎてテナントがつかないため、間仕切りを設置して分割する。

- ③ 別館共通／受水槽システム更新工事（予算 500 万円、施工予定 11 月）

2021年度は見送った経年劣化の見られる別館受水槽の更新工事。年1回の清掃時に内部壁崩壊による人身災害のリスクがあるため。

【設備投資額の推移】

| 年度 | 金額（千円） |
|-----------|---------|
| 2020 年度実績 | 239,562 |
| 2021 年度実績 | 112,685 |
| 2022 年度予算 | 76,292 |

〔Ⅲ〕 会員相互扶助事業： 日中友好後楽会

賛助会員組織「日中友好後楽会」は、会館の施設を活用し中国人留学生と直接交流を通じ相互理解を深め日中双方の親睦を深めることを目的として1989年7月に発足(当初会員は90名)。

(1) 会員数

2022年2月現在の後楽会の会員数は58名(内法人会員1社)。個人会員は新規の加入もあったが退会もあり、会員総数は前年度から個人会員5名、法人1社減少した。新型コロナウイルス感染拡大による行事の中止により休会する会員もいた。近年は会員の高齢化による会員数減少が進んでおり、宣伝告知を引き続き強化し、入会希望者は随時受け入れる方針。

(2) 活動状況と計画

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「談話会」は1回のみ開催、その他の行事は中止になった。

2022年度は状況を見ながら月例「談話会」・「会員集会」で後楽寮寮生による専門分野の講演会並びに交流食事会開催に向けて準備をしていきたい。なるべく多くの方に興味を持ってもらえるよう、各月の講演テーマを文化、経済、政治、芸術など、多岐にわたる分野から選定し、バラエティーに富んだ講演にしていく方針。

「観桜会」、「会員総会」、関東周辺への春秋日帰りバス旅行も状況を見ながら実施できるよう準備したい。会員限定の気功教室・中国画教室については、緊急事態宣言時以外は引き続き月2回のペースで実施している。中国旅行は現在のところ実施未定である。

2022年度も新型コロナウイルス感染拡大の状況を見ながら、活動再開に向けて努めていく。

[IV] 法人会計部門

(1) 総務

- ① 会館運営の根幹たる理事会、評議員会の事務局担い手の中核として、引き続き両会議の円滑な運営を目指す。特に今年度は理事改選期にあたるため、例年以上に効率的運営を目指して、議題準備、資料とりまとめ、会場設営等に遺漏なきよう務める。
- ② 会館の諸規定の見直し。既に各規程の内容や規程間の整合性について社会保険労務士事務所のチェックを受けており、今期は必要な手続きを経て見直しの完了を目指す。総人件費の適切な管理のため、費用対効果の観点も取り入れ業務内容や業務遂行難易度と整合性のとれた適切なスキル人材の配置を進める。一方で次項に挙げるスキル・業務遂行能力に見合った処遇体系への移行を同時に進め、長期的な視野に立った人員構成再編及び人件費支出の適正化を計画する。
- ③ 処遇の公平化及び上記人件費管理の適正化実現のため、職務遂行能力、保有するスキルに対応した適切な処遇を目指し、給与・資格体系の見直しに着手する。またラインマネジメントの職務責任をより明確にして権限に見合った処遇を図り、同時に組織規模に見合うようライン役職者数を適正化、この面からも費用対効果の極大化を目指す。
- ④ 実務を通じた業務指導に加え、既述の職務ポジションに応じた管理スキルの明確化と当該スキルの獲得支援のための階層別研修の新設を検討する。

(2) 財務

- ① 財政状況の適切かつ的確な把握とマネジメントレポートのための四半期（出来れば月次）の計数把握及びそのための財務諸表作成業務の効率化と、その目的に資する会計科目・項目等の見直しを計画・実施する。
- ② 事務正確性向上の為、経理チーム内のスキルの共有化推進や外部セミナーの活用を通じて、チェックを担う副担当のレベルアップを図る。将来的にはチーム内の担当の互換性の向上による担当流動化も可能にする。
- ③ 事務プロセスのシステム化、手続き・帳票類の簡素化による効率化の推進を検討着手。支払い事務管理手順や伝票作成などに未だ手作業が多く IT 化・効率化が必要。また、少額の費用まで事業部単位（場合によってはプロジェクト単位）まで振り分ける作業も多いため、関連事務コストを考慮し費用対効果の観点から簡素化の検討余地を探りたい。各種報告など影響範囲が広く見極めが難しいが、今年度はまずは検討に着手し、改善計画を立てるまでには至りたい。

(3) 広報

組織横断型広報チームを中心に、広報活動を強化し、会館の公益性や諸活動の認知度を高めることに注力する。

- ① 会館ホームページは全面リニューアルを行っているが、リニューアル後は見やすく発信しやすくなるため、広報活動の中心的ツールとして、タイムリーな発信を心掛けていく。内容についても、若者にも興味をもって閲覧してもらえよう、写真や動画を多く取り入れ、レイアウトも工夫する。
また、ホテルと文化事業部はそれぞれ別の独立したホームページを立ちあげているので、それらとも相互に連携していく。
- ② 1月からホームページとメールマガジンでは、日中国交正常化 50 周年記念コラムとして、ご関係の皆さまに日本と中国に関わりのある事柄、随筆、これからの日本と中国に向けての期待・希望などについて執筆していただき、連載を開始している。
- ③ 会館の広報誌として毎月発行していた「会館だより」は 2021 年 12 月号を最後に廃刊した。今後はホームページとメールマガジンを中心に広報活動を行っていく。
- ④ 会館メールマガジンはホームページ掲載内容を中心に、月 1 回以上の配信を行う。
- ⑤ 「日中友好会館年報」は従来同様、活動の総括として作成。本年度も早期に完成させ、各関係先に配布する。

以上